

## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日

上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社  
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 良雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 橋本 正太  
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 011-251-3373  
 平成24年8月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	5,568	8.0	108	△17.4	107	△17.2	48	△15.6
23年5月期	5,153	8.8	131	57.2	130	66.1	58	92.2

(注) 包括利益 24年5月期 62百万円 (△5.4%) 23年5月期 66百万円 (378.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	5,126.04	—	8.6	6.7	2.0
23年5月期	6,074.13	—	11.2	8.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,615	794	36.7	62,011.97
23年5月期	1,603	742	34.0	57,032.31

(参考) 自己資本 24年5月期 592百万円 23年5月期 545百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△11	10	46	889
23年5月期	175	△47	△163	843

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	—	—	900.00	900.00	8	14.8	1.7
24年5月期	—	—	—	900.00	900.00	8	17.6	1.5
25年5月期(予想)	—	—	—	900.00	900.00		14.8	

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,323	△4.4	115	6.5	112	4.0	58	18.9	6,095.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年5月期	9,556 株	23年5月期	9,556 株
24年5月期	— 株	23年5月期	— 株
24年5月期	9,556 株	23年5月期	9,556 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	4,442	8.1	87	△20.0	86	△19.7	42	△9.3
23年5月期	4,107	11.9	108	51.2	107	57.6	46	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	4,410.91	—
23年5月期	4,861.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年5月期	1,217		495		40.3	51,365.03
23年5月期	1,195		452		37.7	47,215.30

(参考) 自己資本 24年5月期 490百万円 23年5月期 451百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,177	△5.9	81	△7.0	80	△6.4	45	8.3	4,778.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興を政策課題として取組み、景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州政府の債務危機不安から海外景気の下振れが懸念され、依然として厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、原発事故による電力供給の制約や原油高の影響、長引く円高やデフレの影響など多岐にわたり、予測することが困難な状況にあります。

一方、雇用情勢について、全国の有効求人倍率には持ち直しが見られますが、完全失業率は当連結会計年度中において4%台で推移し、政府は被災した東北地方の雇用問題の解決が喫緊の課題として、雇用対策事業を積極的に打ち出しました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、お互いに納得のいく質の高い人材サービスの提供を通じて企業における業務の効率化に役立ち、双方が求めるニーズに応じてまいりました。当期は北海道の市場を基盤としながら東北地方への展開に着手し、雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高5,568,170千円（前年同期比8.0%増）、営業利益108,810千円（同17.4%減）、経常利益は107,729千円（同17.2%減）、当期純利益48,984千円（同15.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、労働者派遣法の改正が影響する逆風の中、コールセンター業務や行政官庁が発出する委託事業の受託、銀行及び大学への派遣やカード会員獲得業務が売上に貢献しました。さらには新規で受託した大口の事務処理業務が業績を押し上げ、売上・利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高1,344,518千円（同5.7%増）、営業利益143,219千円（同22.6%増）となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院からの大口受託の継続が売上に貢献し、大手民間病院からの受託も増加しました。これに加え、行政官庁より介護に関する大口案件を受託することができ、売上・利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高1,104,774千円（同30.2%増）、営業利益100,914千円（同19.0%増）となりました。

アウトソーシング事業においては、前年同期で貢献したエコポイント制度と地上デジタル放送の移行に伴う大型キャンペーンの反動が大きく、業績は低迷しました。アパレル関連の受託業務は順調で利益に貢献したものの、売上・利益とも前年同期を下回りました。この結果、売上高854,000千円（14.4%減）、営業利益41,723千円（同51.9%減）となりました。

この結果、人材派遣関連事業につきましては、売上高3,303,293千円（同5.9%増）、営業利益285,858千円（同0.9%減）となりました。

#### (b) 人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、主要顧客である大手プリンタメーカーからの販売促進業務が堅調で売上を下支えし、年末商戦におけるキャンペーン業務の受託が前期を上回り売上に貢献しました。その他イベント業務の受託も売上に加わり、売上・利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高644,941千円（同7.5%増）、営業利益10,309千円（前年同期は営業損失5,561千円）となりました。

#### (c) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約数が前年同期を上回り、その中でも経理・営業・IT技術者の紹介が増加し、加えて医師・薬剤師・看護師などの医療関連技術者の紹介も堅調に推移し、売上・利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高113,705千円（同1.8%増）、営業利益36,261千円（同15.0%増）となりました。

#### (d) 再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業からの支援業務の受託は前年同期並みとなりましたが、雇用環境の悪化から政府が打ち出した緊急雇用対策事業について各種の事業を前向きに受託しました。特に若年者に対する就職支援事業が大きく貢献しました。また、前期より進出した東北地方においても緊急雇用対策事業を受託することができ業績を拡大させました。また、平成24年4月から新規案件を獲得することができ同事業は堅調に推移しております。この結果、売上高910,401千円（同16.2%増）、営業利益113,519千円（同22.4%減）となりました。

#### (e) ペイロール事業

ペイロール事業においては、既存顧客との関係強化を図る営業展開に取り組み、住民税処理業務及び年末調整処理業務は前年同期を上回り、さらに新規顧客の獲得も順調に進み売上は前年同期を上回りました。営業利益については人件費コストの上昇により前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高511,664千円（同12.3%増）、営業利益11,006千円（同63.2%減）となりました。

(f) その他

札幌市から指定管理業務で受託した産業振興を目的とした施設運営を行っております。当連結会計年度はセミナーにおける集客の減少がありましたが、売上は前年同期並みとなりました。利益については施設管理の経費の節約に努め利益を確保することができました。この結果、売上高84,163千円(同0.1%増)、営業利益1,752千円(前年同期は営業損失4,207千円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成24年3月の国会における労働者派遣法の改正により、登録型派遣の禁止は見送られましたが、一部規制は残されており、今後も厳しい状況が続くものと受け止めております。

このような環境の中で、当社グループは、雇用環境にかかわる情報収集に努め環境変化に対応する効果的な営業活動を通して、業績拡大を目指してまいります。道内企業の業績は依然として低迷が続いておりますが、道内の雇用創出の役割を果たしてまいります。そのためには、既存顧客との関係強化と新規開拓に注力し、社会の要請・変化に応える新たなサービスメニューの工夫・提案を進めてまいります。

ペイロール事業においては、企業のコスト競争に効果を発揮する優位性を活かし、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,323,773千円(前年同期比4.4%減)、営業利益115,918千円(同6.5%増)、経常利益112,052千円(同4.0%増)、当期純利益58,253千円(同18.9%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に有形固定資産の増加により11,705千円増加し、1,615,119千円(前年同期比0.7%増)となりました。

負債につきましては、主に当社の長期借入金の減少により40,235千円減少し、820,724千円(前年同期比4.7%減)となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により51,940千円増加し、794,395千円(前年同期比7.0%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れによる収入及び税金等調整前当期純利益99,215千円の計上等が長期借入金の返済による支出等を上回ったため、期首残高に比べて45,615千円増加し、当連結会計年度末には889,564千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11,292千円（前年同期は175,959千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額等が税金等調整前当期純利益99,215千円の計上を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10,849千円（前年同期は47,725千円の使用）であります。これは主に定期預金の払戻による収入等が有形固定資産の取得による支出を上回った結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は46,058千円（前年同期は163,079千円の使用）であります。これは主に短期借入による収入が長期借入金の返済による支出を上回った結果であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
自己資本比率（%）	33.6	28.2	30.7	34.0	36.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.7	19.9	21.4	21.1	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	7.5	3.4	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	9.5	16.0	23.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

当事業年度につきましては、1株当たり900円の配当を実施する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年8月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、質の高いサービスの提供を通して顧客との信頼関係を築き、企業と人材を繋ぐ役割を果たす人材ビジネスに取り組んでおります。各企業とも経営の効率化と競争力を高めることが求められ、企業の成果に結びつく人材を提供することが私どもの使命と認識し業務を遂行しております。当社グループは、各企業と人材が求める多種多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・メディカル事業・再就職支援・アウトソーシングなどのサービスメニューを提供し、期待に応え評価される会社を目指しております。また一方において、社員の自己成長が顧客へお役に立てる基本であると確信し、社内において自己研鑽の風土を醸成しております。

今後とも安心を与えることのできる総合人材サービス会社を標榜し努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE 18.0%）を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成25年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道全域をフルカバーし北海道経済の発展に貢献するため、旭川支店・函館支店・帯広支店を組織化します。各地域の経済特性を掌握し、札幌本社機能と同様のワンストップサービスを実践することにより、競合他社との差別化を図り、拠点地域の企業と人材に使い勝手のよい人材ビジネスを展開してまいります。札幌社は、3支店に対し全社組織の総力をもって支援する体制を整えております。また、被災地東北地方の雇用環境の回復の一助となればとの思いから、盛岡市と仙台市にオフィスを構え緊急雇用対策の事業に取り組んでまいります。今後は北海道を基盤とし東北地方への足がかりを踏まえ関東地域への営業ルートを築いていく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月の国会において労働者派遣法が改正されました。当初より懸念されていた登録型派遣の禁止は見送られ、日雇派遣の禁止範囲は縮小されましたが、規制は依然として残されました。既に直接雇用へ切り替える企業も見られ、また今後の派遣の利用について検討する動きも出てきており人材派遣業界を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業及びアウトソーシング事業においては、先行き不透明な景況感のもと業績の回復あるいは拡大を目指す企業の人材ニーズを的確に捉え、人材の提案を行う必要があります。そのためには各企業が目指す経営の方向性を察知し、その方針を実現する人材を適切に提案することが課題といえます。また、企業のニーズに応えるため請負業務も含めた新たなサービス形態を見出し、積極的に新規の顧客の開拓に注力してまいります。

メディカル事業においては、公立・民間の医療機関の運営方針を的確に捉え、医療機関のサービス向上を実現する各種提案を行い、その成果を具現化する信頼関係の構築と追加受託につなげる体制づくりが課題といえます。また、高齢化社会の急速な進行に伴い、介護関連の人材の需要の拡大が予想されます。そのニーズに対応すべく、当期に受託した介護関連の業務のノウハウを活用し、介護施設等への積極的な営業展開を行ってまいります。

人材紹介事業においては、人材派遣関連事業との情報共有に努め連携を図り、企業の業績拡大に必要な人材の提案を行うことが課題といえます。質の高い人材を迅速に確保することと、他社との差別化を図るためホームページ等による活用を工夫し、容易な登録と登録希望者にとってメリットのあるサービスメニューの充実を図ってまいります。

再就職支援事業においては、持続的な円高傾向から海外移転の検討に動き出す製造メーカー等の動向を注視し、国内にて雇用調整に着手する企業にターゲットを絞り込み、新規顧客の獲得に取り組む必要があります。また、行政官庁が積極的に打ち出す雇用対策事業について、当社は多数の事業の受託経験があり評価されるノウハウを活かし、北海道を基盤としながら東北地方への展開を早め拡大してまいります。

ペイロール事業においては、真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するため営業力の強化、業務のスピードアップ、業務品質の向上等に取り組んでまいります。

その他（施設管理業務等）につきましては、スキルアップセミナー、創業・独立開業希望者支援セミナーのメニュー充実から参加者の増加と施設貸出ルームの利用者を増加させる営業活動を行ってまいります。

当社グループは、日々の事業活動を通して、北海道の雇用情勢の改善への一助となるべく、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893,948	889,564
売掛金	514,047	509,270
繰延税金資産	6,250	3,534
その他	21,796	26,430
貸倒引当金	△2,020	△2,787
流動資産合計	1,434,023	1,426,013
固定資産		
有形固定資産	23,427	31,374
無形固定資産	14,502	15,551
投資その他の資産		
投資有価証券	66,849	69,240
その他	64,610	72,940
投資その他の資産合計	131,460	142,180
固定資産合計	169,390	189,106
資産合計	1,603,414	1,615,119
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,826	50,373
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	144,380	81,052
未払費用	266,974	271,254
未払法人税等	54,698	11,929
未払消費税等	47,601	52,716
その他	129,264	91,703
流動負債合計	720,745	759,029
固定負債		
長期借入金	136,581	55,529
繰延税金負債	662	3,195
その他	2,970	2,970
固定負債合計	140,214	61,694
負債合計	860,960	820,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	251,595	291,979
株主資本合計	542,958	583,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,042	9,244
その他の包括利益累計額合計	2,042	9,244
新株予約権	1,205	4,652
少数株主持分	196,247	197,156
純資産合計	742,454	794,395
負債純資産合計	1,603,414	1,615,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	5,153,471	5,568,170
売上原価	4,040,680	4,509,070
売上総利益	1,112,791	1,059,100
販売費及び一般管理費	981,022	950,289
営業利益	131,768	108,810
営業外収益		
受取賃貸料	25,846	21,925
その他	5,817	6,977
営業外収益合計	31,663	28,903
営業外費用		
支払利息	7,390	5,787
賃貸費用	25,846	21,925
その他	12	2,270
営業外費用合計	33,249	29,983
経常利益	130,182	107,729
特別利益		
受取和解金	24,872	—
特別利益合計	24,872	—
特別損失		
投資有価証券評価損	12,750	—
投資有価証券売却損	—	8,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,685	—
その他	1,085	376
特別損失合計	16,521	8,514
税金等調整前当期純利益	138,533	99,215
法人税、住民税及び事業税	68,919	40,787
法人税等調整額	3,272	2,716
法人税等合計	72,192	43,503
少数株主損益調整前当期純利益	66,340	55,711
少数株主利益	8,296	6,727
当期純利益	58,044	48,984

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,340	55,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	7,201
その他の包括利益合計	144	7,201
包括利益	66,484	62,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,795	55,551
少数株主に係る包括利益	8,689	7,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	201,196	251,595
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△8,600
当期純利益	58,044	48,984
当期変動額合計	50,399	40,384
当期末残高	251,595	291,979
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	492,558	542,958
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△8,600
当期純利益	58,044	48,984
当期変動額合計	50,399	40,384
当期末残高	542,958	583,342
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,898	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	7,201
当期変動額合計	144	7,201
当期末残高	2,042	9,244
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,898	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	7,201
当期変動額合計	144	7,201
当期末残高	2,042	9,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,205	3,446
当期変動額合計	1,205	3,446
当期末残高	1,205	4,652
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	210,645	196,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,397	908
当期変動額合計	△14,397	908
当期末残高	196,247	197,156
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	705,101	742,454
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△8,600
当期純利益	58,044	48,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,047	11,556
当期変動額合計	37,352	51,940
当期末残高	742,454	794,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	138,533	99,215
減価償却費	14,123	16,613
支払利息	7,390	5,787
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,138
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,750	—
訴訟和解金	△24,872	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,201	4,776
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,293	△27,453
未払金の増減額 (△は減少)	50,543	△25,850
未払費用の増減額 (△は減少)	17,492	4,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,980	5,093
前受金の増減額 (△は減少)	△3,836	△13,806
その他	9,046	2,095
小計	195,656	79,121
法人税等の支払額	△38,363	△86,035
法人税等の還付額	9	33
訴訟和解金の受取額	24,872	—
その他	△6,215	△4,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,959	△11,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△11,164	△18,155
無形固定資産の取得による支出	△8,017	△6,069
投資有価証券の取得による支出	△2,749	△910
敷金及び保証金の回収による収入	11,237	11,395
敷金及び保証金の差入による支出	△12,847	△7,764
子会社株式の取得による支出	△24,000	△5,800
その他	△185	△11,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,725	10,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	880,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△880,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△154,388	△144,380
少数株主からの払込みによる収入	1,660	1,826
少数株主への配当金の支払額	△2,645	△2,700
配当金の支払額	△7,705	△8,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,079	46,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,845	45,615
現金及び現金同等物の期首残高	878,794	843,948
現金及び現金同等物の期末残高	843,948	889,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

㈱エコミック

㈱セールスアウトソーシング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱エコミックの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社㈱セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物附属設備 15年

車両運搬具 6年

器具及び備品 5～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度は55,876千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払金」に表示していた80,799千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合損益(△は益)」、「立替金の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の投資事業組合損益(△は益)に表示していた△5千円、「立替金の増減額(△は減少)」に表示していた490千円及び「預り金の増減額(△は減少)」に表示していた3,661千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 1,205千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	利益剰余金	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 親会社 4,652千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	利益剰余金	900	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	893,948千円	889,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	—
現金及び現金同等物	843,948	889,564

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ール事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,118,650	599,958	111,723	783,585	455,496	5,069,414	84,056	5,153,471	—	5,153,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,819	—	482	—	11,045	20,348	—	20,348	(20,348)	—
計	3,127,469	599,958	112,206	783,585	466,542	5,089,762	84,056	5,173,819	(20,348)	5,153,471
セグメント利益又は 損失(△)	288,421	△5,561	31,527	146,268	29,885	490,541	△4,207	486,334	(354,565)	131,768
セグメント資産	302,193	225,884	14,233	78,682	400,508	1,021,501	4,409	1,025,911	577,502	1,603,414

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,303,293	644,941	113,705	910,401	511,664	5,484,007	84,163	5,568,170	—	5,568,170
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,290	149	1,152	—	11,982	42,575	—	42,575	(42,575)	—
計	3,332,584	645,091	114,858	910,401	523,647	5,526,582	84,163	5,610,745	(42,575)	5,568,170
セグメント利益	285,858	10,309	36,261	113,519	11,006	456,954	1,752	458,707	(349,896)	108,810
セグメント資産	272,308	220,987	11,722	107,863	401,317	1,014,197	4,111	1,018,311	596,807	1,617,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	12千円	299千円
のれんの償却額	△1,506	—
全社費用 ※	△353,071	△350,195
合計	△354,565	△349,896

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	57,032.31円	62,011.97円
1株当たり当期純利益金額	6,074.13円	5,126.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	58,044	48,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	58,044	48,984
期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数868個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数841個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,916	438,753
売掛金	399,518	395,779
前払費用	12,783	14,941
繰延税金資産	5,165	2,907
その他	2,887	2,542
貸倒引当金	△1,179	△2,052
流動資産合計	855,092	852,872
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,532	8,092
車両運搬具(純額)	563	7,251
工具、器具及び備品(純額)	752	4,398
その他(純額)	750	750
有形固定資産合計	11,599	20,491
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	1,670
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	2,679	3,244
投資その他の資産		
投資有価証券	54,906	55,601
関係会社株式	216,908	222,708
出資金	—	13,060
敷金及び保証金	47,704	43,828
その他	6,333	5,725
投資その他の資産合計	325,853	340,923
固定資産合計	340,132	364,659
資産合計	1,195,224	1,217,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,931	13,805
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	144,380	81,052
未払金	77,595	52,771
未払費用	233,473	228,997
未払法人税等	41,791	11,156
前受金	29,739	15,943
預り金	10,206	8,491
未払消費税等	40,323	42,898
その他	5,108	5,126
流動負債合計	602,550	660,241
固定負債		
長期借入金	136,581	55,529
繰延税金負債	727	3,294
その他	2,970	2,970
固定負債合計	140,279	61,794
負債合計	742,829	722,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金		
資本準備金	49,181	49,181
資本剰余金合計	49,181	49,181
利益剰余金		
利益準備金	5,839	6,699
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	152,253	184,944
利益剰余金合計	158,093	191,643
株主資本合計	449,455	483,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,733	7,838
評価・換算差額等合計	1,733	7,838
新株予約権	1,205	4,652
純資産合計	452,394	495,496
負債純資産合計	1,195,224	1,217,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	4,107,318	4,442,007
売上原価	3,256,834	3,637,105
売上総利益	850,484	804,901
販売費及び一般管理費	741,546	717,706
営業利益	108,937	87,195
営業外収益		
受取賃貸料	25,846	21,925
受取配当金	4,902	5,128
その他	1,115	2,074
営業外収益合計	31,864	29,128
営業外費用		
支払利息	7,367	5,787
賃貸費用	25,846	21,925
その他	—	2,270
営業外費用合計	33,213	29,983
経常利益	107,588	86,340
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8,138
投資有価証券評価損	12,750	—
その他	1,271	—
特別損失合計	14,021	8,138
税引前当期純利益	93,566	78,201
法人税、住民税及び事業税	49,266	33,793
法人税等調整額	△2,153	2,257
法人税等合計	47,112	36,051
当期純利益	46,454	42,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	242,181	242,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,181	242,181
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	49,181	49,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,181	49,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,074	5,839
当期変動額		
剰余金の配当	764	860
当期変動額合計	764	860
当期末残高	5,839	6,699
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	114,208	152,253
当期変動額		
剰余金の配当	△8,409	△9,460
当期純利益	46,454	42,150
当期変動額合計	38,045	32,690
当期末残高	152,253	184,944
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	119,283	158,093
当期変動額		
剰余金の配当	△7,644	△8,600
当期純利益	46,454	42,150
当期変動額合計	38,809	33,550
当期末残高	158,093	191,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	410,646	449,455
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,644	△8,600
当期純利益	46,454	42,150
<b>当期変動額合計</b>	38,809	33,550
<b>当期末残高</b>	449,455	483,006
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,836	1,733
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	6,104
<b>当期変動額合計</b>	△102	6,104
<b>当期末残高</b>	1,733	7,838
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,836	1,733
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	6,104
<b>当期変動額合計</b>	△102	6,104
<b>当期末残高</b>	1,733	7,838
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	1,205
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,205	3,446
<b>当期変動額合計</b>	1,205	3,446
<b>当期末残高</b>	1,205	4,652
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	412,482	452,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,644	△8,600
当期純利益	46,454	42,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,102	9,551
<b>当期変動額合計</b>	39,912	43,101
<b>当期末残高</b>	452,394	495,496

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動  
該当事項はありません。